

第 199 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 466 社 (回答企業社数 431 社、回答率 92.4%)
 (2) 調査時点 令和 6 年 11 月下旬～12 月中旬
 (3) 調査対象期間 実 績：令和 6 年 10-12 月期
 見通し：令和 7 年 1-3 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合(%)から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合(%)を差し引いた数値である。

概 況

1. 令和 6 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」－「悪い」) は、+21 と前回調査+20 から 1 ポイント上昇した。令和 7 年 1-3 月期の見通しは、+17 となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+14 と前回調査+14 から変わらなかった。令和 7 年 1-3 月期の見通しは、+7 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I. は、+28 と前回調査+26 から 2 ポイント上昇した。令和 7 年 1-3 月期の見通しは、+26 となっている。

(表 1、図 1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+12 と前回調査+7 から「増加した」超幅が 5 ポイント拡大した。令和 7 年 1-3 月期の見通しは、+7 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I. は、+36 と前回調査+25 から「上昇した」超幅が 11 ポイント拡大し、「仕入価格」D.I. は、+57 と前回調査+51 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大した。その結果、「採算」D.I. は、▲12 と前回調査▲14 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社（回答企業社数 241 社、回答率 93.4%）

- ① 令和6年10-12月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+23 と前回調査+23 から変わらなかった。令和7年1-3月期の見通しは、+15 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+22 と前回調査+18 から4ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+23 と前回調査+28 から5ポイント低下した。製造業では、輸送用機械が一部メーカーの生産が回復した影響で改善が見られる。非製造業では、観光を含むサービスの回復が続き、また他の業種においては数値の低下はあるものの、すべての業種がプラスを維持し業況は底堅く推移している。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+29、金属製品+15、一般機械+14、輸送用機械+29 その他製造が+11 となった。「非製造業」は、建設+24、卸売+30、小売+11、サービス+32 がプラスとなった。令和7年1-3月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+7、「非製造業」は+24 となっている。

（表2、図2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 181 社（回答企業社数 167 社、回答率 92.2%）

- ① 令和6年10-12月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+20 と前回調査+19 から1ポイント上昇した。令和7年1-3月期の見通しは+21 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+8 と前回調査+15 から7ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+31 と前回調査+22 から9ポイント上昇した。製造業では、輸送用機械が一部メーカーの生産調整の影響を受けた企業等で回復が遅れている。非製造業では、すべての業種がプラスを維持し業況の持ち直しの動きが続いている。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+16、一般機械+10、その他製造+14 がプラスとなり、輸送用機械▲22 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+45、卸売+19、小売+26、サービス+27 がプラスとなった。

令和7年1-3月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+11、「非製造業」は+28 となっている。

（表3、図3）

2 売上・受注・生産

令和6年10-12月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+12 と前回調査+7 から「増加した」超幅が 5 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は +9 と前回調査+2 から「増加した」超幅が 7 ポイント拡大し、「非製造業」は+14 と前回調査+11 から「増加した」超幅が 3 ポイント拡大した。

令和7年1-3月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+7 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

令和6年10-12月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲6 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲7 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が 1 ポイント縮小し、「非製造業」は▲5 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が 3 ポイント縮小した。

令和7年1-3月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲5 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

令和6年10-12月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+36 と前回調査+25 から「上昇した」超幅が 11 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+37 と前回調査+26 から「上昇した」超幅が 11 ポイント拡大し、「非製造業」は+36 と前回調査+25 から「上昇した」超幅が 11 ポイント拡大した。

令和7年1-3月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+27 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

令和6年10-12月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+57 と前回調査+51 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+59 と前回調査+53 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大し、「非製造業」は+55 と前回調査+49 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大した。

令和7年1-3月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+45 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採算

令和6年10-12月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲12 と前回調査▲14 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲13 と前回調査▲15 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小し、「非製造業」は▲9 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が 4 ポイント縮小した。

令和7年1-3月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲12 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

令和6年10-12月期の「全産業」の在庫D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+3と前回調査+4から「増加した」超幅が1ポイント縮小した。令和7年1-3月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、+1と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図9）

令和6年10-12月期の「全産業」の在庫水準D.I.（「過剰」－「不足」）は、+2と前回調査+3から1ポイント低下した。令和7年1-3月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、±0となっている。（図12）

8 雇用人員

令和6年10-12月期の「全産業」の雇用人員D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲33と前回調査▲29から4ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲25と前回調査▲23から2ポイント低下し、「非製造業」は▲42と前回調査▲35から7ポイント低下した。

令和7年1-3月期の「全産業」の雇用人員見通しD.I.は、▲32となっている。（図10）

9 生産・営業用設備

令和6年10-12月期の「全産業」の生産・営業用設備D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲8と前回調査▲6から2ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲9と前回調査▲7から2ポイント低下し、「非製造業」は▲9と前回調査▲5から4ポイント低下した。

令和7年1-3月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲9となっている。（図11）

10 当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の65.6%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「売上・受注不振」で37.2%となり、3位は「人件費高騰」で31.6%となった。

「非製造業」では、対象企業の50.9%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で34.7%となり、3位は「求人難」で34.3%となった。

製造業・非製造業ともに依然として「原材料高」の割合が高水準で推移しているなかで、「人件費高騰」の増加傾向が続いている。また、非製造業では低水準ではあるが、「金利負担増」の割合も増加してきており、コスト増加を懸念する企業が増加している状況がうかがえる。（図13,14）

表1 業況判断

全 体	10-12月 実績	6年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	7年 1-3月 見通し
食料品	11	17	13	44	33	24
繊維	0	0	20	50	50	75
木材・木製品	33	22	▲ 25	13	12	0
窯業・土石	0	▲ 13	33	▲ 11	▲ 28	▲ 28
金属製品	5	7	▲ 2	4	9	2
一般機械	20	19	8	20	8	▲ 4
電気機械	30	▲ 10	9	30	50	30
輸送用機械	26	▲ 23	7	7	9	11
その他製造	3	3	12	7	9	▲ 2
製 造 業 計	14	2	7	14	14	7
建設	25	16	14	31	36	25
不動産	20	20	▲ 16	0	0	0
卸売	29	22	25	28	25	22
小売	16	28	29	22	16	27
サービス	25	17	10	25	33	34
非製造業 計	23	20	17	26	28	26
全 産 業 計	19	11	12	20	21	17

図1 業況判断

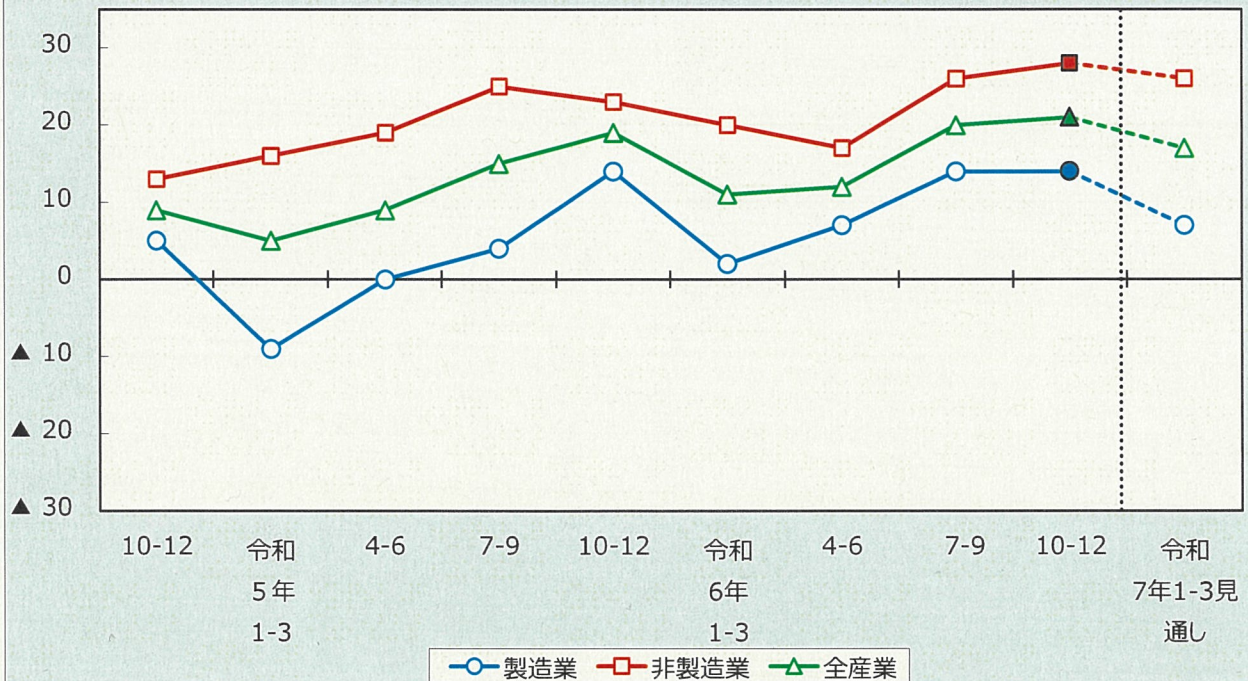


表2 業況判断

群馬県	10-12月 実績	6年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	7年 1-3月 見通し
食料品	4	4	4	40	29	21
金属製品	8	16	4	11	15	8
一般機械	28	20	21	14	14	▲ 7
輸送用機械	47	▲ 26	7	25	29	8
その他製造	9	6	5	0	11	▲ 5
製造業 計	21	4	7	18	22	7
建設	10	3	6	27	24	18
卸売	21	22	37	41	30	25
小売	17	38	35	31	11	24
サービス	27	20	9	20	32	30
非製造業 計	19	21	19	28	23	24
全産業 計	20	12	13	23	23	15

図2 群馬県・業況判断

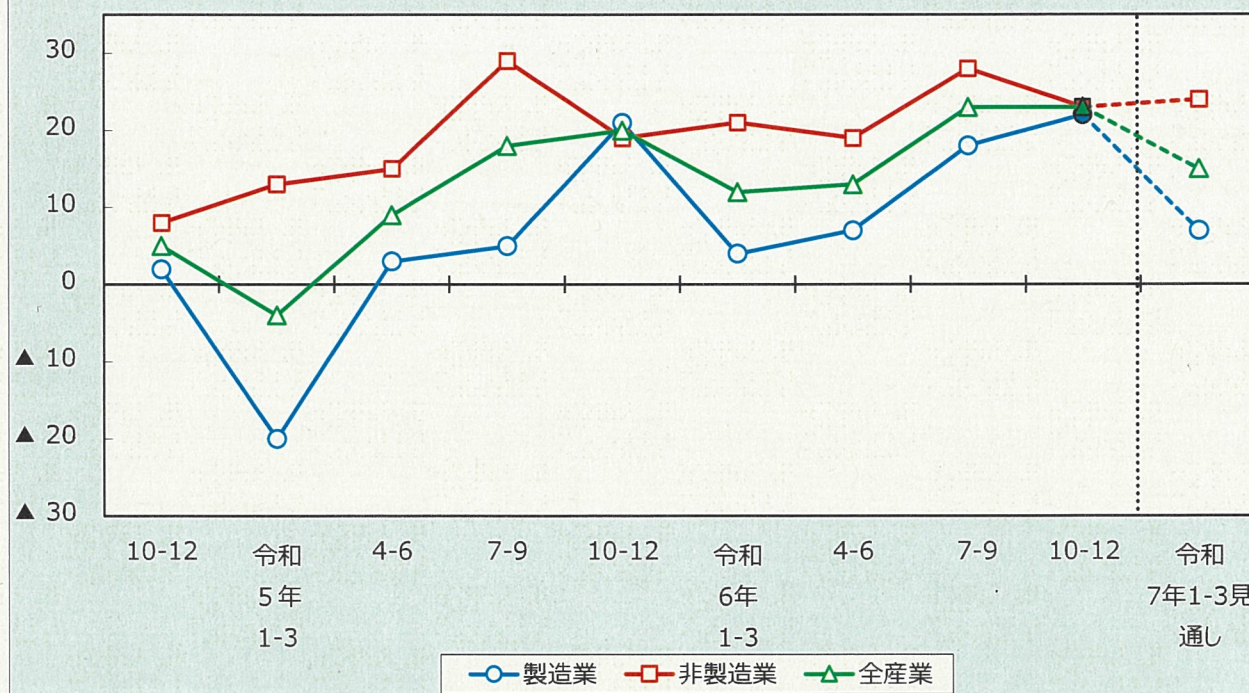


表3 業況判断

埼玉県	10-12月 実績	6年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	7年 1-3月 見通し
金属製品	▲ 16	0	▲ 7	0	16	7
一般機械	11	10	▲ 10	33	10	0
輸送用機械	▲ 6	▲ 27	0	▲ 18	▲ 22	11
その他製造	5	9	27	22	14	10
製造業計	3	1	11	15	8	11
建設	36	30	27	35	45	29
卸売	31	6	6	11	19	19
小売	14	7	20	6	26	33
サービス	21	12	9	24	27	36
非製造業計	26	15	14	22	31	28
全産業計	15	9	13	19	20	21

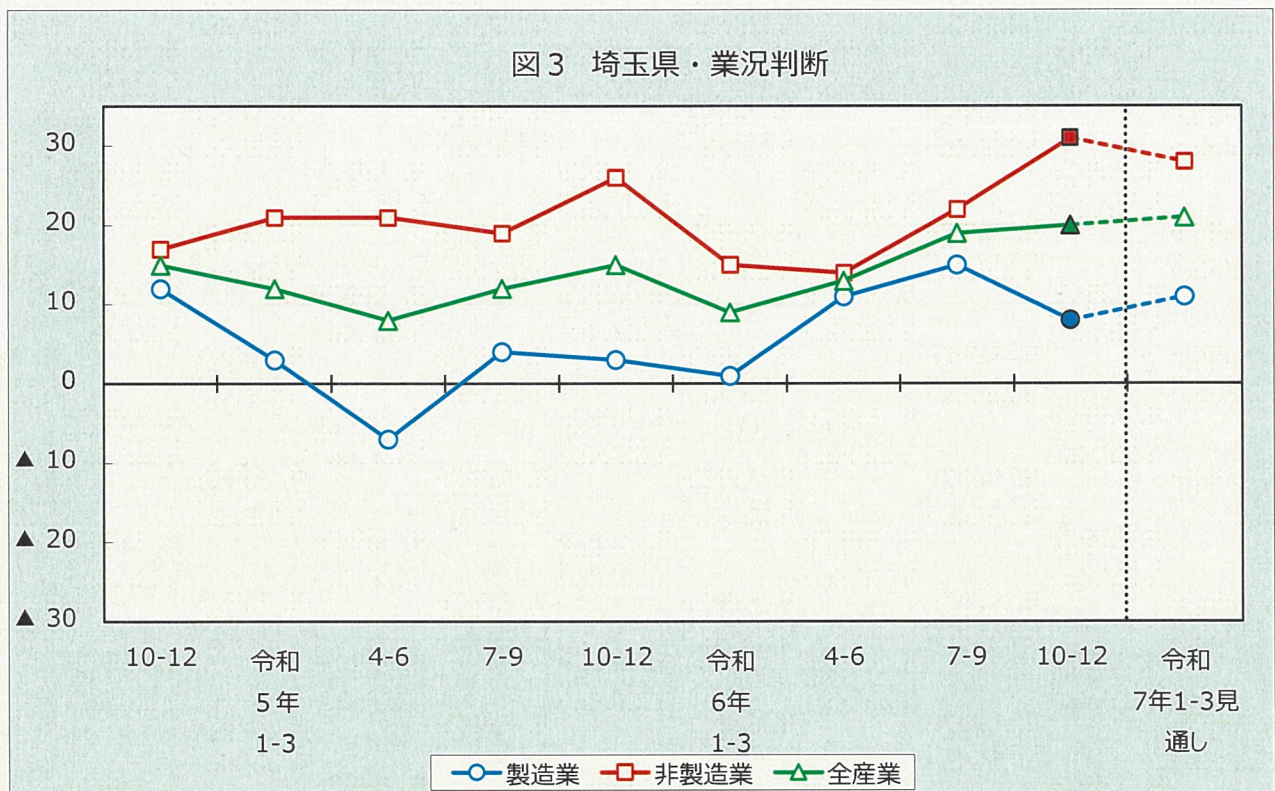


図 4

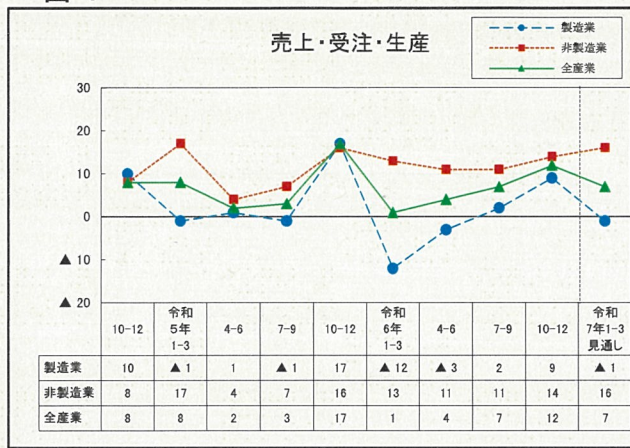


図 5

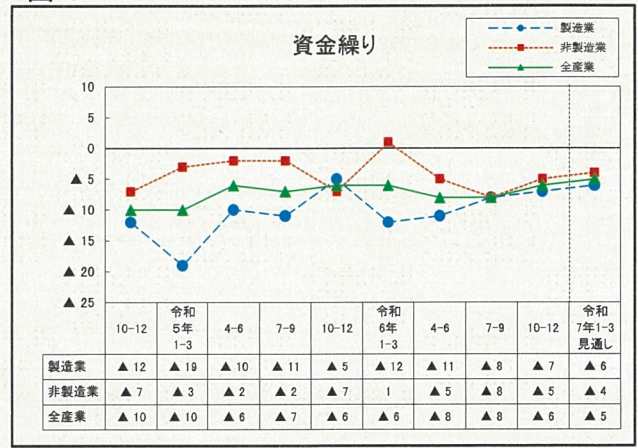


図 6

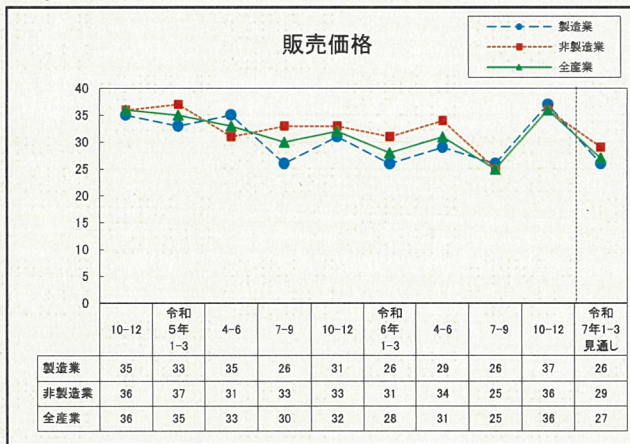


図 7

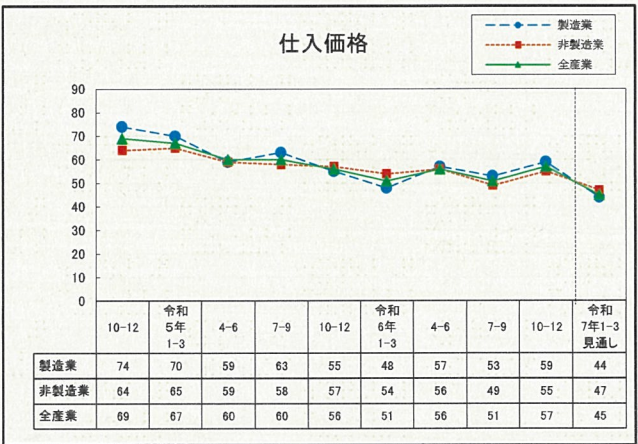


図 8

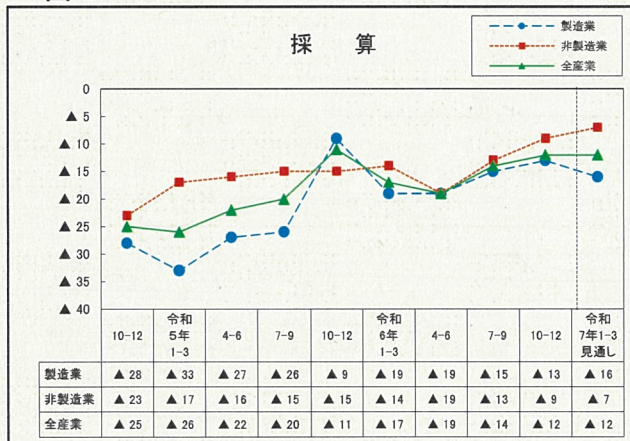


図 9

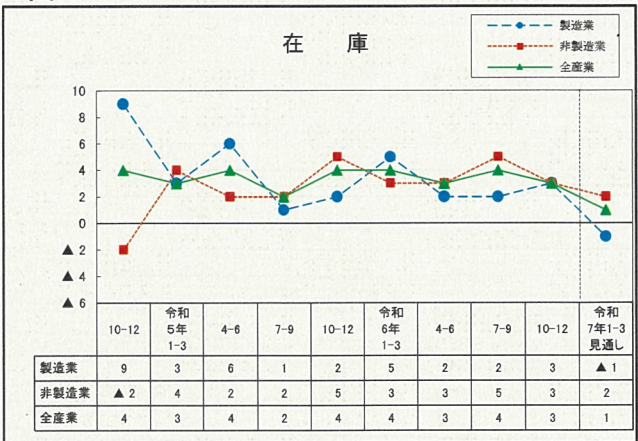


図 10

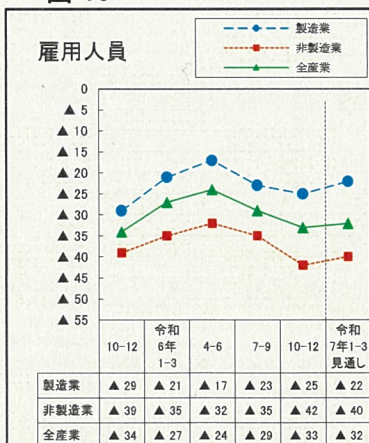


図 11

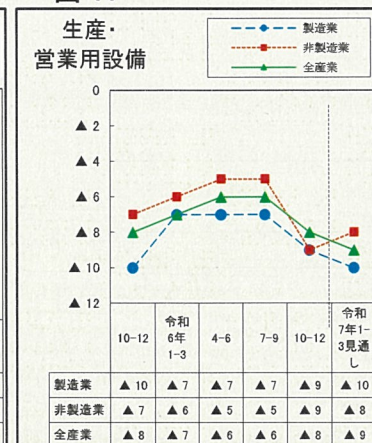
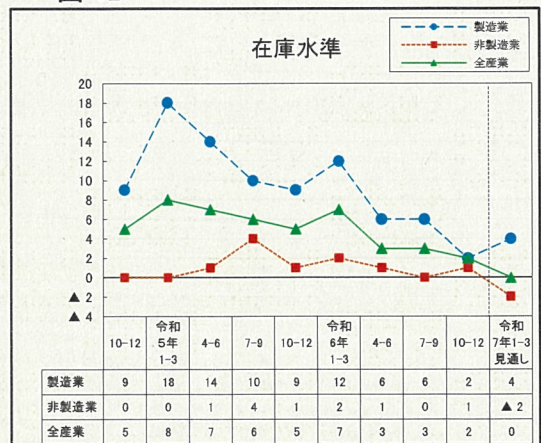
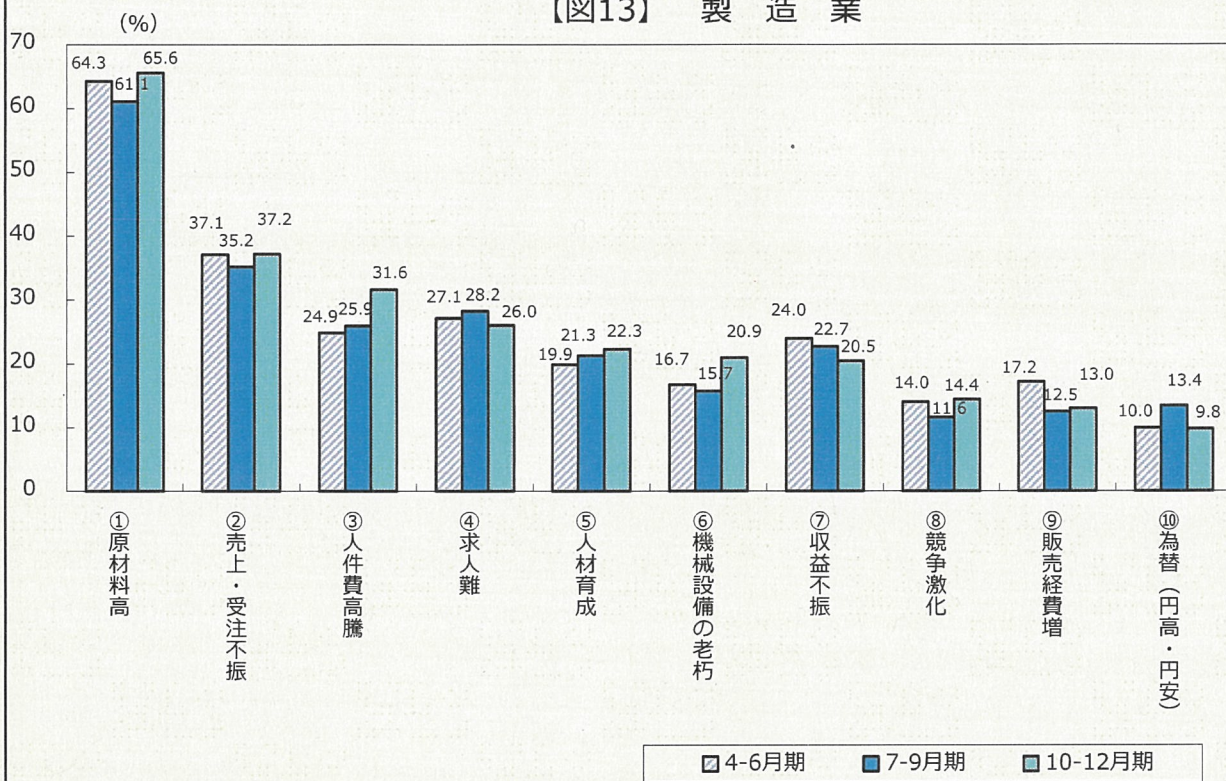


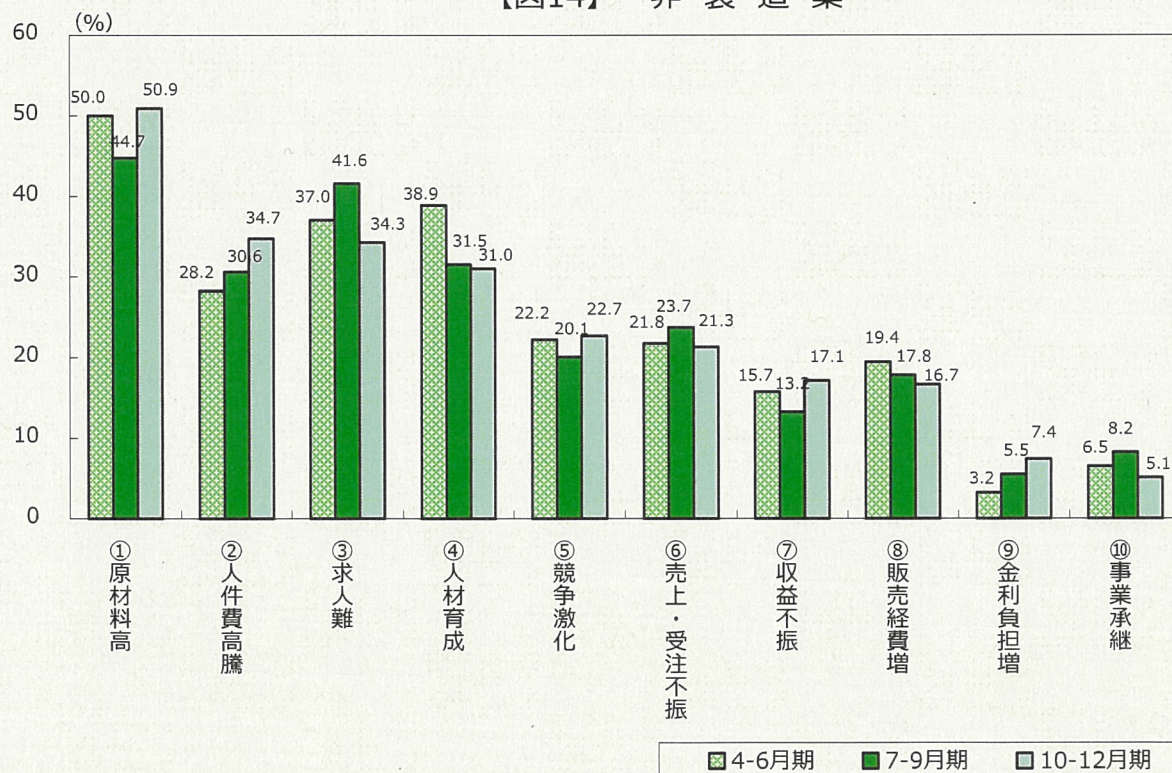
図 12



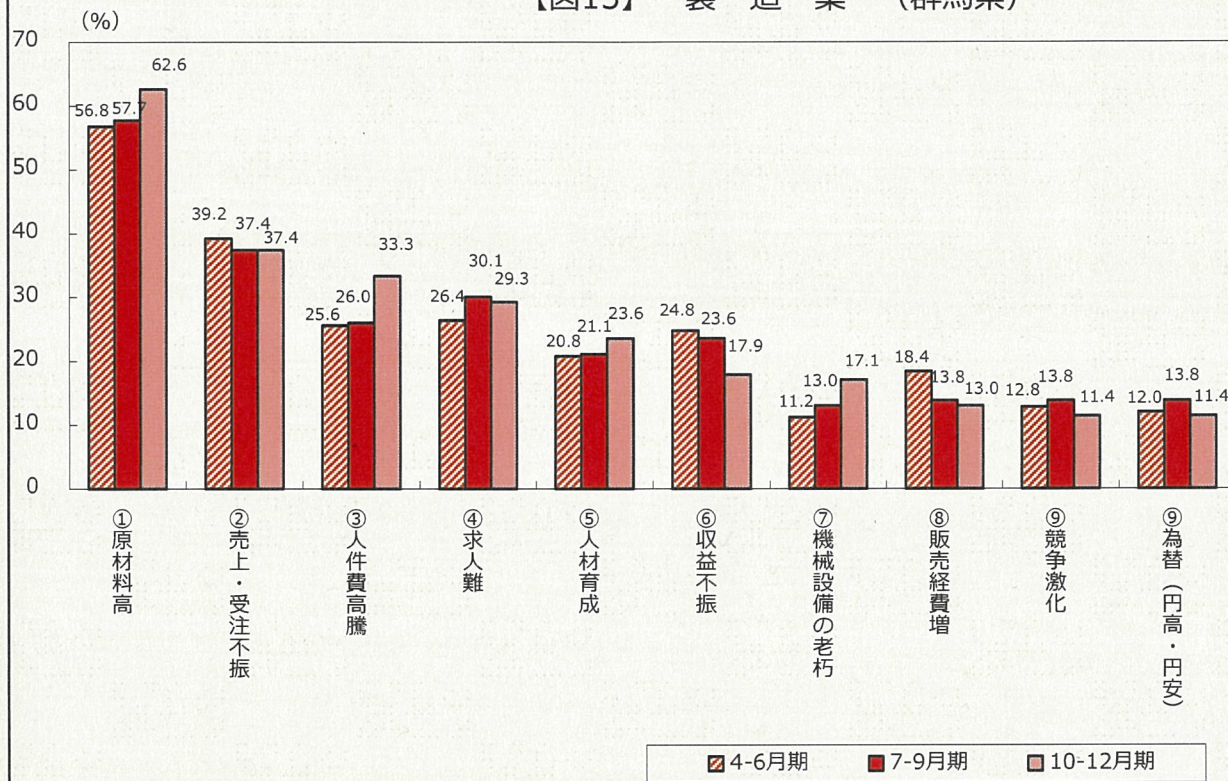
【図13】 製 造 業



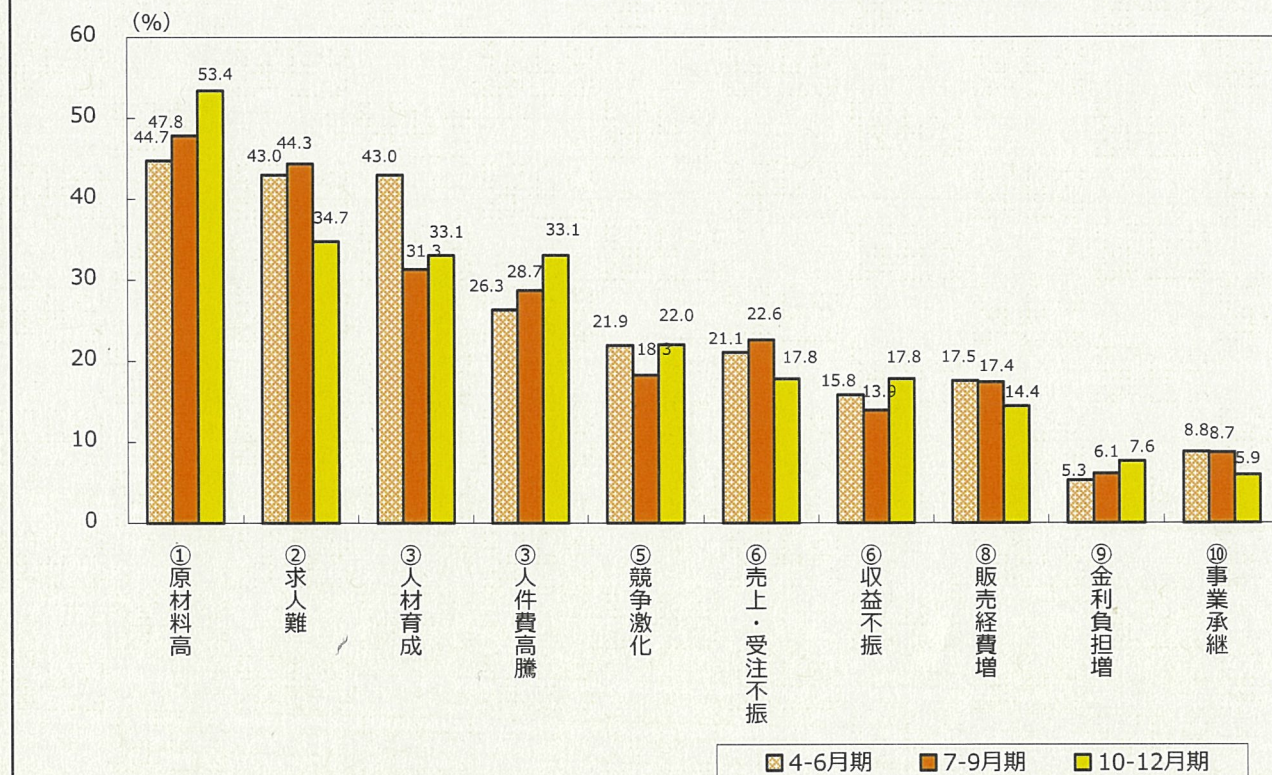
【図14】 非 製 造 業



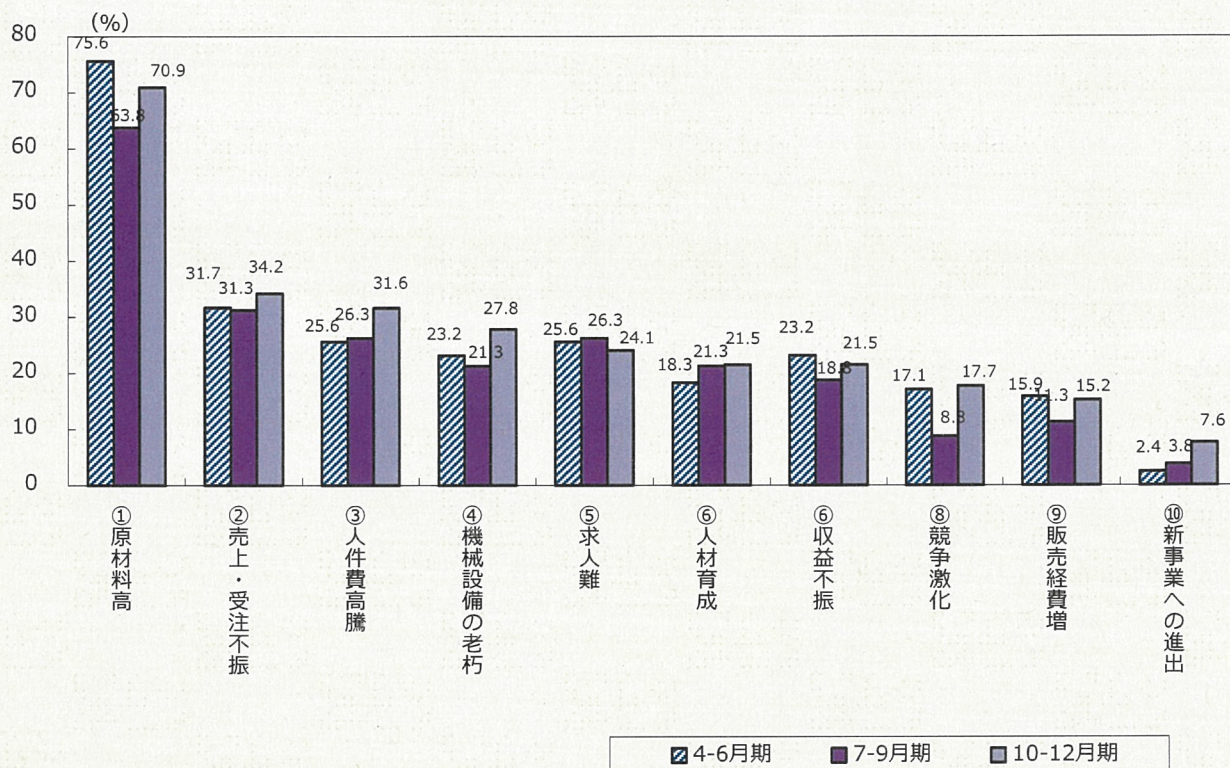
【図15】 製 造 業 （群馬県）



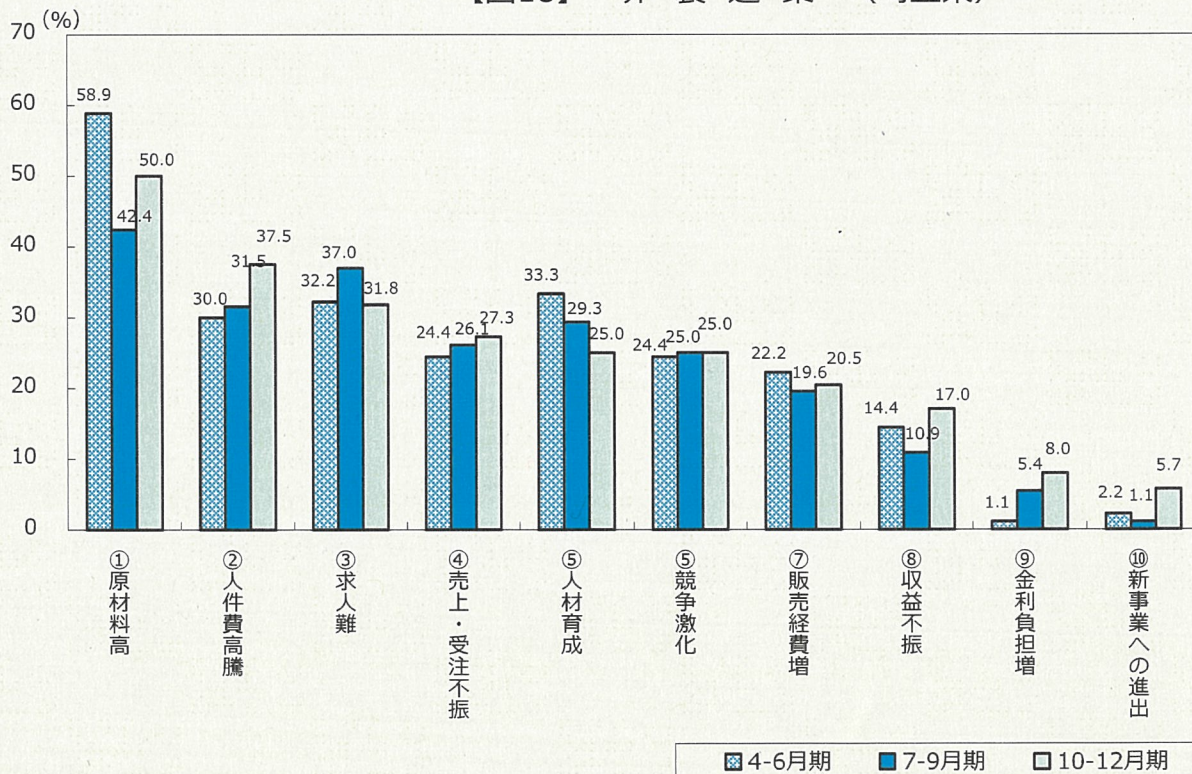
【図16】 非 製 造 業 （群馬県）



【図17】 製造業（埼玉県）



【図18】 非製造業（埼玉県）



令和7年4月1日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

労働市場速報(令和7年2月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.31 倍【全国 16 位／全国 1.24 倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.32 倍【全国 16 位／全国 1.26 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.15 倍【全国 18 位／全国 1.07 倍】前年同月 1.15 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.13 倍 (前月: 2.07 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	2月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	35,821 人	▲ 5.0 %	▲ 1,867 人	24か月連続の減少
有効求職者数	25,343 人	▲ 0.4 %	▲ 109 人	3か月連続の減少
新規求人数	12,198 人	▲ 7.5 %	▲ 991 人	5か月連続の減少
新規求職者数	5,585 人	▲ 3.4 %	▲ 199 人	2か月ぶりの減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の減少

～産業別新規求人数～

新規求人数		2月	前年同月比	前年同月差	ポイント
全産業		12,198 人	▲ 7.5 %	▲ 991 人	5か月連続の減少
主な産業	建設業	961 人	▲ 6.2 %	▲ 63 人	2か月ぶりの減少
	製造業	1,945 人	5.2 %	96 人	3か月ぶりの増加
	情報通信業	63 人	▲ 27.6 %	▲ 24 人	2か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	502 人	(▲ 15.8) %	(▲ 94) 人	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,802 人	(▲ 3.9) %	(▲ 74) 人	2か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	458 人	▲ 13.1 %	▲ 69 人	2か月ぶりの減少
	医療・福祉	3,411 人	(▲ 9.4) %	(▲ 355) 人	2か月連続の減少
サービス業		1,237 人	(▲ 15.2) %	(▲ 222) 人	3か月ぶりの減少

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月		令和7年	令和7年	令和6年	対前月増減率	対前年同月増減	季節調整値対前月
項目		2月	1月	2月	(%)	率、差(%、ポイント)	増減率、差(%、ポイント)
全数	新規求職者数(人)	5,585	6,129	5,784	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 4.0
	新規求人数(人)	12,198	12,865	13,189	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 0.9
	新規求人倍率(倍)	2.13	2.07	2.16	—	▲ 0.03	0.06
	月間有効求職者数(人)	25,343	24,726	25,452	2.5	▲ 0.4	▲ 0.7
	月間有効求人数(人)	35,821	35,113	37,688	2.0	▲ 5.0	▲ 1.3
	有効求人倍率(倍)	1.31	1.32	1.38	—	▲ 0.07	▲ 0.01
	うち常用(倍)	1.32	1.33	1.35	—	▲ 0.03	—
	うちパート(倍)	1.48	1.48	1.59	—	▲ 0.11	—
	就職件数(件)	1,477	1,253	1,596	17.9	▲ 7.5	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.15	1.16	1.15	—	0.00	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	全数
			うち常用				うち常用			
全	産 業	12,198	7,146	6,789	5,052	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 7.8	▲ 991
産業別	建設業	961	900	900	61	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 6.5	0.0	▲ 63
	製造業	1,945	1,379	1,278	566	5.2	4.9	0.2	5.8	96
	食料品	403	189	160	214	21.4	0.5	▲ 5.9	48.6	71
	プラスチック製品	180	112	112	68	11.1	4.7	5.7	23.6	18
	金属製品	182	149	148	33	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 14.5	▲ 8.3	▲ 28
	はん用機械器具	83	58	58	25	▲ 29.1	▲ 37.6	▲ 37.6	4.2	▲ 34
	生産用機械器具製造業	160	150	150	10	180.7	226.1	226.1	▲ 9.1	103
	業務用機械器具製造業	44	37	37	7	57.1	48.0	48.0	133.3	16
	電気機械器具	115	88	79	27	▲ 6.5	2.3	▲ 1.3	▲ 27.0	▲ 8
	輸送用機械器具	326	293	232	33	17.3	24.7	3.1	▲ 23.3	48
	情報通信業	63	42	42	21	▲ 27.6	▲ 38.2	▲ 35.4	10.5	▲ 24
	運輸業・郵便業	502	409	395	93	(▲ 15.8)	(▲ 5.5)	(▲ 1.5)	(▲ 42.9)	(▲ 94)
	卸売・小売業	1,802	859	848	943	(▲ 3.9)	(▲ 5.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.2)	(▲ 74)
	宿泊業・飲食サービス業	458	188	181	270	▲ 13.1	13.9	12.4	▲ 25.4	▲ 69
	医療・福祉	3,411	1,800	1,767	1,611	(▲ 9.4)	(▲ 6.8)	(▲ 1.3)	(▲ 12.2)	(▲ 355)
	サービス業	1,237	639	584	598	(▲ 15.2)	(▲ 26.3)	(▲ 18.5)	(1.0)	(▲ 222)

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,079	▲ 1.3	38,660	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,213	0.5	36,683	▲ 5.1	1.40	1,560	395
6年 2月	5,784	▲ 6.0	13,189	▲ 1.8	r 2.16	25,452	1.1	37,688	▲ 3.5	r 1.38	1,596	393
3月	5,941	▲ 11.3	12,120	▲ 5.9	r 2.20	26,117	▲ 2.4	37,311	▲ 3.1	r 1.41	1,990	427
4月	7,867	4.8	12,229	▲ 2.2	r 2.05	27,857	0.2	35,621	▲ 2.1	r 1.39	1,667	403
5月	6,488	3.5	11,712	▲ 8.5	r 1.96	28,310	0.9	34,534	▲ 5.7	r 1.35	1,592	386
6月	5,120	▲ 9.5	11,564	▲ 3.5	r 2.26	27,681	0.6	34,047	▲ 4.9	1.33	1,472	339
7月	5,493	7.1	12,127	▲ 3.1	r 2.11	26,832	2.7	33,910	▲ 5.5	r 1.33	1,531	422
8月	4,982	▲ 7.7	11,246	▲ 12.8	r 2.09	25,815	▲ 0.4	33,691	▲ 6.8	r 1.33	1,333	409
9月	5,685	2.7	12,753	1.3	r 2.19	26,144	0.3	35,052	▲ 4.3	r 1.33	1,349	372
10月	5,803	▲ 1.3	13,311	▲ 1.9	2.13	26,695	0.8	36,144	▲ 4.0	1.33	1,596	431
11月	4,778	▲ 3.8	11,305	▲ 5.5	r 2.05	25,760	0.0	35,926	▲ 2.2	r 1.34	1,441	386
12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	r 2.24	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	r 1.33	1,336	390
7年 1月	6,129	0.2	12,865	▲ 5.1	2.07	24,726	▲ 0.3	35,113	▲ 4.0	1.32	1,253	322
2月	5,585	▲ 3.4	12,198	▲ 7.5	2.13	25,343	▲ 0.4	35,821	▲ 5.0	1.31	1,477	361

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

項目 年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
6年 2月	1,424	▲ 1.2	5,316	1.5
3月	1,354	▲ 16.7	5,103	▲ 0.8
4月	2,281	7.8	5,283	4.3
5月	2,166	▲ 1.3	5,755	▲ 1.6
6月	1,546	▲ 4.9	5,986	▲ 1.3
7月	1,551	9.1	6,792	7.0
8月	1,360	▲ 6.1	6,586	0.2
9月	1,439	▲ 6.8	6,458	4.6
10月	1,700	1.2	6,365	2.4
11月	1,379	▲ 2.4	5,709	▲ 3.2
12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7
7年 1月	1,457	4.4	5,657	1.3
2月	1,453	2.0	5,414	1.8

第5表 全国の主要指標

項目 年月	全国有効 求人倍率 (季節 調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整 値)
令和元年度	1.55	162	2.3
令和2年度	1.10	198	2.9
令和3年度	1.16	191	2.8
令和4年度	1.31	178	2.6
令和5年度	1.29	178	2.6
2月	1.26	177	2.6
3月	r 1.27	185	2.6
4月	1.26	193	2.6
5月	r 1.25	193	2.6
6月	r 1.24	181	2.5
7月	r 1.25	188	r 2.6
8月	r 1.24	175	2.5
9月	r 1.25	173	2.4
10月	1.25	170	2.5
11月	1.25	164	2.5
12月	1.25	154	r 2.5
1月	1.26	163	2.5
7年 2月	1.24	165	2.4

- (注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。
 4. rは令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。
 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和7年2月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	2月	前月比(%、ポイント)
有効求人	34,371 人	▲ 1.3 %
有効求職	26,173 人	▲ 0.7 %
有効求人倍率	1.31	▲ 0.01 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	2月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,694 人	▲ 0.9 %
新規求職	5,478 人	▲ 4.0 %
新規求人倍率	2.13	0.06 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	群馬労働局職業安定部職業安定課										
	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療・福祉	サービス業		
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	(▲ 15.8)	(▲ 3.9)	▲ 13.1	(▲ 9.4)	(▲ 15.2)		
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2		
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0		
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8		
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7		
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3		
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4		
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9		
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4		
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6		
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3		
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6		
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6		
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7		
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1		
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5		
5年10月	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.6	▲ 17.2	6.4	14.6		
5年9月	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 2.4	1.6	▲ 8.9	▲ 14.2		
5年8月	▲ 7.8	2.9	▲ 32.2	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 29.4	6.2	8.7		
5年7月	▲ 5.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 32.6	▲ 32.1	5.2	2.3	▲ 3.3	7.4		
5年6月	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.7	▲ 32.6	5.8	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 4.9		
5年5月	0.4	▲ 7.0	▲ 19.5	5.7	13.3	27.3	▲ 23.2	▲ 0.2	28.4		
5年4月	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.5	▲ 19.1	12.9	▲ 14.6	▲ 4.3	▲ 0.4		
5年3月	▲ 3.2	▲ 3.7	3.4	▲ 1.0	▲ 8.8	0.4	6.8	▲ 11.5	▲ 1.8		

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について () としています。

※「製造業」のうち、主な業種別(学卒を除きパートを含む)前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】	食料	品	プラスチック製品	金属製品	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電気機械器具	輸送用機械器具
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3	
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1	
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2	
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0	
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4	
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8	
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5	
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0	
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7	
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4	
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2	
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0	
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4	
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5	
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2	
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0	
5年10月	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 6.7	15.0	▲ 26.5	130.4	▲ 37.0	▲ 16.9	▲ 14.8	
5年9月	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 6.4	▲ 51.0	▲ 16.9	▲ 42.7	48.5	
5年8月	▲ 32.2	▲ 0.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 74.7	24.4	▲ 48.4	▲ 49.9	
5年7月	▲ 17.4	▲ 43.0	▲ 14.0	▲ 27.3	▲ 56.0	40.6	▲ 43.9	▲ 17.7	5.6	
5年6月	▲ 7.5	▲ 21.6	▲ 23.8	▲ 13.5	17.4	▲ 16.4	▲ 30.4	▲ 8.0	8.9	
5年5月	▲ 19.5	7.5	▲ 28.5	▲ 44.3	▲ 5.5	▲ 73.5	40.5	▲ 40.1	▲ 4.7	
5年4月	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 32.6	▲ 11.9	▲ 52.6	▲ 18.8	▲ 0.6	
5年3月	3.4	▲ 0.7	▲ 28.5	▲ 1.2	24.0	91.3	▲ 28.6	13.4	7.1	

令和6年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	6年2月		6年3月		6年4月		6年5月		6年6月		6年7月		6年8月		6年9月		6年10月		6年11月		6年12月		7年1月		7年2月	
	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比	当	月 前年比
新規求職者数	3,520	▲ 7.2	3,595	▲ 14.5	4,371	0.7	3,757	1.5	3,095	▲ 12.2	3,451	5.2	3,099	▲ 10.1	3,449	0.6	3,509	▲ 5.1	2,838	▲ 8.8	2,772	▲ 1.3	3,769	▲ 0.3	3,326	▲ 5.5
うち在職者	1,404	▲ 10.4	1,391	▲ 16.0	1,240	0.6	1,260	▲ 2.2	1,151	▲ 10.4	1,198	1.4	1,154	▲ 11.1	1,205	1.3	1,185	▲ 8.8	997	▲ 11.8	1,047	▲ 6.9	1,396	▲ 5.2	1,292	▲ 8.0
うち離職者	1,918	▲ 5.6	1,960	▲ 13.7	2,854	▲ 0.1	2,262	1.4	1,731	▲ 15.5	2,029	6.5	1,785	▲ 9.2	2,017	▲ 1.1	2,093	▲ 5.7	1,654	▲ 8.2	1,571	1.7	2,152	1.6	1,834	▲ 4.4
うち事業主都合	498	9.0	493	▲ 10.5	825	▲ 2.0	597	8.0	418	▲ 18.7	513	12.3	440	▲ 1.6	474	▲ 2.5	497	▲ 11.6	459	▲ 1.7	474	12.3	587	22.3	453	▲ 9.0
うち自己都合	1,332	▲ 9.6	1,356	▲ 15.4	1,813	▲ 2.3	1,559	0.8	1,213	▲ 15.8	1,409	6.0	1,263	▲ 12.2	1,440	▲ 1.2	1,491	▲ 2.7	1,099	▲ 11.8	1,021	▲ 1.8	1,444	▲ 4.6	1,282	▲ 3.8

○ 参 考

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4
うち在職者	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6
うち離職者	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8
うち事業主都合	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6
うち自己都合	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数 (A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
5年2月	18,305	15,581	1.17	0.03	1.06	1.02
5年3月	18,083	16,578	1.09	0.00	1.02	1.02
5年4月	17,252	16,892	1.02	▲ 0.04	0.98	1.03
5年5月	17,010	16,835	1.01	▲ 0.08	0.96	1.03
5年6月	16,890	16,445	1.03	▲ 0.09	0.99	1.03
5年7月	16,983	15,983	1.06	▲ 0.07	1.01	1.03
5年8月	17,213	16,020	1.07	▲ 0.07	1.01	1.02
5年9月	17,459	16,044	1.09	▲ 0.07	1.02	1.02
5年10月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
5年11月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.01
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.00
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.02
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.01
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.01
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
7年2月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月
群馬県	1.48	1.43	1.28	1.22	1.23	1.26	1.31	1.34	1.35	1.39	1.47	1.42	1.41
前橋	1.47	1.38	1.25	1.15	1.17	1.24	1.24	1.22	1.27	1.35	1.41	1.32	1.34
高崎	1.80	1.73	1.60	1.52	1.49	1.56	1.63	1.68	1.66	1.71	1.86	1.83	1.75
安中	1.31	1.29	1.14	1.01	1.01	1.01	1.10	1.14	1.11	1.12	1.16	1.10	1.22
桐生	1.11	1.02	0.90	0.86	0.84	0.91	0.93	0.91	0.93	1.00	1.09	1.04	1.06
伊勢崎	1.58	1.50	1.28	1.34	1.31	1.39	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.54	1.55
太田	1.30	1.24	1.13	1.05	1.07	1.03	1.05	1.19	1.13	1.20	1.32	1.19	1.17
館林	1.41	1.46	1.32	1.24	1.26	1.23	1.27	1.33	1.32	1.42	1.52	1.45	1.40
沼田	1.27	1.23	1.18	1.18	1.17	1.21	1.35	1.43	1.44	1.44	1.29	1.45	1.53
富岡	1.76	1.85	1.61	1.26	1.57	1.62	1.71	1.71	1.67	1.62	1.61	1.70	1.60
藤岡	2.11	2.02	1.61	1.58	1.61	1.57	1.75	1.73	1.93	1.78	1.77	1.73	1.75
渋川	0.97	0.91	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.91	0.91	0.88	0.96	0.97	0.97
中之条	1.60	1.66	1.42	1.39	1.38	1.44	1.59	1.51	1.51	1.46	1.42	1.47	1.71

（一般＋パート）

新規求人倍率（原数値）

	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月
群馬県	2.28	2.04	1.55	1.81	2.26	2.21	2.26	2.24	2.29	2.37	2.68	2.10	2.18
前橋	2.25	1.72	1.52	1.67	1.94	2.31	1.91	1.81	2.32	2.30	2.19	1.84	2.19
高崎	3.02	2.66	2.09	2.58	2.94	3.04	3.07	2.99	3.04	3.15	3.71	2.97	2.60
安中	2.23	2.24	1.20	1.39	2.29	1.74	2.32	2.25	2.01	1.89	3.03	1.57	2.72
桐生	1.48	1.41	1.07	1.21	1.61	1.75	1.25	1.45	1.75	1.71	2.08	1.64	1.67
伊勢崎	2.56	2.02	1.51	2.54	1.95	2.39	2.92	2.23	2.88	2.77	2.56	2.34	2.90
太田	1.73	2.02	1.34	1.16	2.06	1.63	1.54	2.35	1.48	1.78	3.01	1.37	1.49
館林	2.29	2.40	1.70	1.78	2.37	2.23	2.68	2.40	2.25	3.02	3.18	2.10	2.33
沼田	1.80	1.58	1.84	1.39	1.70	2.10	1.98	1.91	2.27	1.67	1.26	2.37	2.39
富岡	3.56	1.89	1.49	1.81	3.53	2.13	2.58	3.09	2.04	2.51	3.44	2.11	1.96
藤岡	2.37	2.92	1.79	2.00	3.28	2.10	3.22	3.15	3.33	2.12	3.07	2.88	2.42
渋川	1.40	1.30	1.04	1.30	1.70	1.45	1.61	1.37	1.36	1.63	1.95	1.61	1.43
中之条	2.97	2.50	1.40	1.91	2.81	2.24	2.91	1.91	2.42	2.32	1.55	2.42	2.09

（一般＋パート）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値）

1. 4 2 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値）

2. 2 6 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 （季節調整値）	有効求人倍率 （季節調整値）
令和6年2月	14,040	▲ 3.6	40,300	▲ 3.7	2.32	1.49
令和6年3月	12,819	▲ 6.7	39,578	▲ 3.7	2.34	1.50
令和6年4月	13,088	▲ 2.6	38,056	▲ 3.5	2.21	1.47
令和6年5月	12,576	▲ 7.9	36,897	▲ 5.5	2.17	1.44
令和6年6月	12,511	▲ 5.8	36,653	▲ 5.6	2.38	1.43
令和6年7月	12,952	▲ 2.6	36,604	▲ 5.5	2.29	1.42
令和6年8月	11,959	▲ 12.8	36,116	▲ 7.4	2.26	1.43
令和6年9月	13,685	0.7	37,434	▲ 4.8	2.28	1.43
令和6年10月	14,131	▲ 3.4	38,455	▲ 4.7	2.28	1.42
令和6年11月	12,071	▲ 5.4	38,434	▲ 2.9	2.20	1.42
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.34	1.42
令和7年1月	13,875	▲ 3.3	37,768	▲ 3.3	2.25	1.42
令和7年2月	12,870	▲ 8.3	38,532	▲ 4.4	2.26	1.42

新規求人数（原数値）は5ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は24か月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は5か月連続で同倍率

産業別新規求人数

新規求人数		2月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		12,870	▲ 8.3	▲ 1170	5か月連続の減少
主 な 産 業	建設業	1,016	0.8	8	4ヶ月ぶりの増加
	製造業	1,886	0.8	15	4ヶ月ぶりの増加
	情報通信業	79	▲ 42.3	▲ 58	4か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	598	(▲ 9.3)	(▲ 61)	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,711	(▲ 0.5)	(▲ 9)	2か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	893	▲ 17.5	▲ 190	2か月ぶりの減少
	医療・福祉	3,679	(▲ 6.8)	(▲ 270)	2か月連続の減少
	サービス業	1,182	(▲ 20.5)	(▲ 304)	2か月ぶりの減少
製造業内訳		2月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	409	25.8	84	2か月連続の増加
	プラスチック製品	184	7.6	13	3か月ぶりの増加
	金属製品	191	▲ 13.2	▲ 29	2か月連続の減少
	はん用機械器具	93	▲ 30.6	▲ 41	4ヶ月ぶりの減少
	生産用機械器具	87	40.3	25	2か月連続の増加
	業務用機械器具	44	57.1	16	2か月連続の増加
	電気機械器具	126	▲ 8.0	▲ 11	2か月連続の減少
	輸送用機械器具	314	9.0	26	3か月ぶりの増加

（注）1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

2.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3.対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。

